

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年12月22日
【中間会計期間】	第148期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	豊橋鉄道株式会社
【英訳名】	Toyohashi Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小笠原 敏彦
【本店の所在の場所】	豊橋市駅前大通1-46- 1 豊鉄ターミナルビル5 F
【電話番号】	0532-53-2131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 光松 靖兼
【最寄りの連絡場所】	豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5 F
【電話番号】	0532-53-2131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 光松 靖兼
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期中	第147期中	第148期中	第146期	第147期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
営業収益 (千円)	3,457,292	3,576,354	2,066,431	6,909,004	6,882,004
経常利益又は経常損失 () (千円)	350,625	375,720	551,101	609,006	480,314
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (千円)	248,939	248,830	586,974	452,034	303,524
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	256,039	251,030	610,017	456,369	302,607
純資産額 (千円)	6,128,171	6,576,409	6,015,629	6,328,499	6,627,986
総資産額 (千円)	14,998,574	15,653,930	15,485,543	15,216,531	16,258,526
1株当たり純資産額 (円)	1,456.90	1,564.59	1,434.65	1,504.55	1,576.97
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	60.56	60.54	142.81	109.98	73.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	41.0	38.0	40.6	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,431	467,193	1,268,034	664,062	1,462,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,474	219,989	776	769,028	1,282,918
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,800	4,469	557,900	8,670	412,088
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	701,642	1,033,584	671,457	790,850	1,382,366
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	727 (126)	721 (132)	708 (117)	718 (129)	711 (127)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期中	第147期中	第148期中	第146期	第147期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
営業収益 (千円)	1,188,087	1,199,688	854,417	2,339,351	2,340,013
経常利益 (千円)	199,824	184,299	22,459	228,159	187,856
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	174,270	152,522	70,375	198,658	165,757
資本金 (千円)	200,250	200,250	200,250	200,250	200,250
発行済株式総数 (千株)	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110
純資産額 (千円)	4,716,168	4,888,265	4,830,277	4,736,443	4,899,137
総資産額 (千円)	13,175,436	13,593,430	13,530,008	13,422,681	13,912,260
1株当たり純資産額 (円)	1,147.46	1,189.33	1,175.22	1,152.39	1,191.98
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	42.40	37.10	17.12	48.33	40.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.7	37.1	35.7	35.2	35.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	194 (7)	196 (6)	205 (5)	189 (7)	193 (6)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において、レジャー・サービス事業のホテル事業の営業を廃止いたしました。

当中間連結会計期間において、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の会社営業を廃止しております。

(ホテル業)

株式会社豊鉄ターミナルホテル(愛知県豊橋市駅前大通 代表取締役社長小笠原敏彦)

昭和63年10月に開業し、豊橋駅及び渥美線豊橋駅直近という利便性備えたビジネスホテルとしてご愛顧いただきまいりました。しかしながら昨今のビジネスホテル供給増による宿泊稼働率の低下に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の事業継続が厳しい状況であると判断し、2020年9月30日をもって営業を廃止いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
交通事業	609(91)
不動産事業	16(7)
レジャー・サービス事業	39(7)
保守・整備・建設事業	44(12)
合計	708(117)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
交通事業	198 (5)
不動産事業	7 (-)
合計	205 (5)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、今後の景気の先行きは依然厳しい状況が続くと予想されます。当社グループにおいては新型コロナウイルス感染症の影響による交通事業やレジャー・サービス事業を中心とした減収により当中間連結会計期間の営業収益は2,066,431千円(前年同期比42.2%減)となりました。営業損失は748,079千円(前年同期は営業利益372,220千円)となりました。経常損失は551,101千円(前年同期は経常利益375,720千円)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は586,974千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益248,830千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

交通事業

交通事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等により鉄軌道事業では定期収入・定期外収入が減収となりました。自動車運送事業では観光バス事業における受注減の他、乗合部門の利用減などにより減収となりました。タクシー事業につきましては、全地区において需要減により減収となりました。これらの結果、営業収益は1,638,341千円(前年同期比43.6%減)、営業損失は666,781千円(前年同期は営業利益270,272千円)となりました。

提出会社の運輸営業成績表及び業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(提出会社の運輸営業成績表)

(鉄軌道事業)

種別		単位	当中間連結会計期間 (2020. 4. 1 ~ 2020. 9. 30)	対前年同期増減率 (%)
営業日数		日	183	0.0
営業キロ程		キロ	23.4	0.0
走行キロ	客車	千キロ	1,524	7.4
乗車人員	定期	千人	2,036	35.7
	定期外	千人	1,254	51.1
旅客収入	定期	千円	253,657	24.5
	定期外	千円	242,448	49.6
	計	千円	496,105	39.3
手小荷物及び郵便物収入		千円	—	—
運輸雑収		千円	39,171	23.6
収入合計		千円	535,277	38.4
1日平均収入		千円	2,925	38.4
1日1キロ当たり収入		千円	125	38.4

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2020. 4. 1 ~ 2020. 9. 30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率 (%)
鉄軌道事業	535,277	38.4
自動車運送事業	886,741	44.8
タクシー事業	281,915	43.1
消去	65,592	—
営業収益計	1,638,341	43.6

不動産事業

不動産事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、不動産賃貸事業は賃料の減額要請や駐車場収入の減少などにより減収となりました。営業収益は263,514千円(前年同期比4.2%減)、営業利益は修繕費や水道光熱費の減少により69,291千円(前年同期比7.6%増)となりました。

業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2020.4.1～2020.9.30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率 (%)
不動産賃貸事業	235,486	4.7
清掃業	35,282	0.5
消去	7,254	—
営業収益計	263,514	4.2

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によりホテル事業で稼働率が低下し減収となり、旅行事業でも新型コロナウイルス感染症の影響により旅行需要が低下し減収となりました。営業収益は47,620千円(前年同期比83.3%減)、営業損失は174,974千円(前年同期は営業損失8,301千円)となりました。

業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2020.4.1～2020.9.30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率 (%)
旅行事業	17,198	91.4
ホテル事業	30,421	64.1
消去	—	—
営業収益計	47,620	83.3

保守・整備・建設事業

保守・整備・建設事業におきましては、自動車整備事業は前年並みとなりましたが、建設事業が鉄軌道事業における設備投資の減少などにより減収となりました。営業収益は352,730千円(前年同期比40.0%減)、営業利益は21,736千円(前年同期比59.7%減)となりました。

業種別営業成績表を示すと、次のとおりであります。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (2020.4.1～2020.9.30)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率 (%)
建設事業	58,224	79.9
自動車整備事業	294,698	1.4
消去	192	—
営業収益計	352,730	40.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ710,909千円減少し、671,457千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,268,034千円(前年同期比1,735,227千円減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上のほか、仕入債務の増減額が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、776千円(前年同期比219,213千円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したほか、工事負担金等受入による収入が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、557,900千円(前年同期比562,369千円増)となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入が増加したことなどによるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループの事業は、交通事業のほか不動産事業、レジャー・サービス事業等の広範囲かつ多種多様なサービス事業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については(経営成績等の状況の概要)における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 経営成績の分析

営業損益

当中間連結会計期間の営業収益は2,066,431千円（前年同期比42.2%減）となり、営業損失は748,079千円（前年同期は営業利益372,220千円）となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業損益の分析については（経営成績等の状況の概要）に記載しております。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前中間連結会計期間に比して193,018千円増加し201,072千円となりました。また、営業外費用は、前中間連結会計期間に比して460千円減少し4,094千円となりました。

これらの結果、経常損失は551,101千円（前年同期は経常利益375,720千円）となりました。

特別損益及び中間純利益

特別利益は、前中間連結会計期間に比して2,298千円増加し4,898千円となりました。また、特別損失は、前中間連結会計期間に比して215,866千円増加し216,713千円となりました。

これらの結果、税金等調整前中間純損失は762,916千円（前年同期は税金等調整前中間純利益377,473千円）となり、税効果の影響を考慮した後の当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純損失は586,974千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益248,830千円）となりました。

(2) 財務状態の分析

資産の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比して772,983千円減少し15,485,543千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、預け金が減少したことなどによるものであります。

負債の分析

負債合計は、前連結会計年度末に比して160,626千円減少し9,469,914千円となりました。これは主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

純資産の分析

純資産合計は、前連結会計年度末に比して612,357千円減少し6,015,629千円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては（経営成績等の状況の概要）に記載されているとおりです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び「連結財務諸表 注記事項(追加情報)」中の当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社間の合併)

当社は、2020年11月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である豊鉄観光バス株式会社と豊鉄観光サービス株式会社について会社合併を決議し、2020年12月9日付で両社が合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
交通事業	豊橋鉄道	渥美線建設改良工事	29,539	2020年9月
	豊鉄バス	車両 5 両	119,276	2020年9月
	豊鉄観光バス	車両 4 両	152,000	2020年4月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,080	4,110,080	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	4,110,080	4,110,080	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年 9 月30日	—	4,110	—	200,250	—	132,990

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年 9 月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅 1 丁目 2 - 4	2,151	52.35
鈴木 達 也	愛知県豊橋市	75	1.83
鈴木 茂 雄	愛知県豊橋市	30	0.72
宮 本 智 弘	愛知県田原市	22	0.54
上 村 範 子	愛知県豊橋市	18	0.43
山 本 清 雄	愛知県田原市	15	0.37
溝 口 恵 子	愛知県豊橋市	15	0.36
杉 浦 暁	愛知県田原市	15	0.36
夏 目 ち づ	愛知県田原市	15	0.36
青 木 和 美	愛知県田原市	15	0.36
計	-	2,373	57.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,110,080	4,110,080	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,110,080	—	—
総株主の議決権	—	4,110,080	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,831	143,446
受取手形及び売掛金	473,576	688,578
預け金	1,298,325	567,303
たな卸資産	185,377	210,188
その他	367,194	206,294
貸倒引当金	1,235	1,256
流動資産合計	2,451,069	1,814,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 4,361,514	1, 2, 3 4,195,180
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 1,524,624	1, 2 1,620,963
土地	2, 3 7,427,501	2, 3 7,289,692
建設仮勘定	24,620	32,934
その他（純額）	1 57,697	1 43,984
有形固定資産合計	13,395,956	13,182,753
無形固定資産		
ソフトウェア	20,904	17,529
施設利用権	15,643	11,839
リース資産	10,663	9,299
無形固定資産合計	47,210	38,667
投資その他の資産		
投資有価証券	90,804	93,547
繰延税金資産	51,663	135,631
その他	233,024	231,592
貸倒引当金	11,200	11,200
投資その他の資産合計	364,291	449,570
固定資産合計	13,807,457	13,670,990
資産合計	16,258,526	15,485,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	678,781	69,341
短期借入金	3 6,188,287	3 6,670,000
リース債務	2,947	2,947
未払法人税等	87,175	57,944
賞与引当金	106,308	114,118
旅行券等引換引当金	14,873	14,829
預り金	123,830	130,244
その他	508,323	509,714
流動負債合計	7,710,524	7,569,137
固定負債		
長期借入金	-	80,000
リース債務	8,569	7,095
繰延税金負債	52,197	-
再評価に係る繰延税金負債	1,598,117	1,563,363
役員退職慰労引当金	61,400	44,264
退職給付に係る負債	47,689	54,696
資産除去債務	31,199	31,222
その他	120,845	120,137
固定負債合計	1,920,016	1,900,777
負債合計	9,630,540	9,469,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,250	200,250
資本剰余金	132,990	132,990
利益剰余金	3,089,095	2,582,829
株主資本合計	3,422,335	2,916,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,450	22,494
土地再評価差額金	3,038,691	2,957,983
その他の包括利益累計額合計	3,059,141	2,980,477
非支配株主持分	146,510	119,083
純資産合計	6,627,986	6,015,629
負債純資産合計	16,258,526	15,485,543

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
営業収益	3,576,354	2,066,431
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	2 2,882,741	2 2,520,575
販売費及び一般管理費	1, 2 321,393	1, 2 293,935
営業費合計	3,204,134	2,814,510
営業利益又は営業損失()	372,220	748,079
営業外収益		
受取利息	209	325
受取配当金	5,659	3,174
不動産賃貸料	90	90
業務受託料	282	187
雇用調整助成金	-	171,720
雑収入	1,814	25,576
営業外収益合計	8,054	201,072
営業外費用		
支払利息	3,565	4,082
支払補償費	965	—
雑支出	24	12
営業外費用合計	4,554	4,094
経常利益又は経常損失()	375,720	551,101
特別利益		
固定資産売却益	3 2,600	3 3,955
補助金収入	-	4 900
投資有価証券売却益	-	43
特別利益合計	2,600	4,898
特別損失		
固定資産除却損	5 443	5 780
減損損失	6 404	6 215,933
特別損失合計	847	216,713
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	377,473	762,916
法人税、住民税及び事業税	138,510	20,715
法人税等調整額	14,128	171,570
法人税等合計	124,381	150,855
中間純利益又は中間純損失()	253,092	612,061
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	4,262	25,087
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	248,830	586,974

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失()	253,092	612,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,062	2,044
その他の包括利益合計	2,062	2,044
中間包括利益	251,030	610,017
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	246,768	584,930
非支配株主に係る中間包括利益	4,262	25,087

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	200,250	132,990	2,785,571	3,118,811	26,328	3,038,691	3,065,019	144,669	6,328,499
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			248,830	248,830					248,830
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					2,062	-	2,062	1,142	920
当中間期変動額合計	-	-	248,830	248,830	2,062	-	2,062	1,142	247,910
当中間期末残高	200,250	132,990	3,034,401	3,367,641	24,266	3,038,691	3,062,957	145,811	6,576,409

当中間連結会計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	200,250	132,990	3,089,095	3,422,335	20,450	3,038,691	3,059,141	146,510	6,627,986
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純損失()			586,974	586,974					586,974
土地再評価差額金の取崩			80,707	80,707					80,707
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					2,044	80,707	78,663	27,427	106,090
当中間期変動額合計	—	—	506,266	506,266	2,044	80,707	78,663	27,427	612,357
当中間期末残高	200,250	132,990	2,582,829	2,916,069	22,494	2,957,983	2,980,477	119,083	6,015,629

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	377,473	762,916
減価償却費	293,574	318,840
減損損失	404	215,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	599	21
賞与引当金の増減額(は減少)	9,987	7,810
その他の引当金の増減額(は減少)	4,064	6,748
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,251	3,425
受取利息及び受取配当金	5,868	3,499
支払利息	3,565	4,082
固定資産売却益	2,600	3,955
補助金収入	244,167	271,605
雇用調整助成金	—	171,720
固定資産除却損	2,491	980
売上債権の増減額(は増加)	58,495	674
たな卸資産の増減額(は増加)	14,797	24,811
仕入債務の増減額(は減少)	87	609,440
未収金の増減額(は増加)	20,151	19,298
未払金の増減額(は減少)	7,879	60,335
その他の資産の増減額(は増加)	9,712	4,549
その他	49,318	16,455
小計	419,074	1,373,168
利息及び配当金の受取額	5,868	3,499
利息の支払額	3,566	4,082
補助金の受取額	141,009	56,377
雇用調整助成金の受取額	—	122,418
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	95,192	73,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,193	1,268,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	372,142	253,789
有形固定資産の除却による支出	7,977	—
有形固定資産の売却による収入	2,712	4,002
無形固定資産の取得による支出	6,335	800
工事負担金等受入による収入	172,733	246,004
投資有価証券の取得による支出	93	47
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
定期預金の預入による支出	24,201	19,501
その他	8,686	645
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,989	776

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	—	18,287
長期借入れによる収入	—	80,000
非支配株主への配当金の支払額	3,120	2,340
その他	1,349	1,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,469	557,900
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	242,734	710,909
現金及び現金同等物の期首残高	790,850	1,382,366
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,033,584	1 671,457

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

子会社はすべて連結しております。

主要な連結子会社の名称

豊鉄バス(株)

豊鉄観光バス(株)

豊鉄タクシー(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

○親会社

建物：定額法

その他の有形固定資産：定率法

但し、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

なお、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

○連結子会社：定率法

但し、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

なお、定率法によっている連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

親会社及び連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

機械装置及び運搬具 : 2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております

(ハ)役員退職慰労引当金：当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(ニ)旅行券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した旅行券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間においては、一定の制約下での経済活動を余儀なくされておりますが、固定資産の減損及び税効果会計などにおきましては、当該業績への影響が2020年度末まで続くものと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産に対する 減価償却累計額	9,638,185千円	9,853,968千円

2 固定資産のうち取得原価は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	6,830,035千円	6,830,017千円
自動車事業設備	489,498	483,339
タクシー事業設備	6,000	6,000
合計	7,325,533千円	7,319,356千円

3 担保資産及び担保付債務

借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
土地	942,175千円(帳簿価額)	923,243千円(帳簿価額)
建物	27,869 (")	26,724 (")
合計	970,044千円(")	949,967千円(")

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
短期借入金	20,000千円	20,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	235,721千円	220,404千円
うち賞与引当金繰入額	11,714	12,875
うち退職給付費用	5,533	3,623
減価償却費	7,851	9,027

2 引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
貸倒引当金繰入額	598千円	20千円
賞与引当金繰入額	117,799	114,118
役員退職慰労引当金繰入額	9,938	7,196

3 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	2,600千円	3,955千円

4 補助金収入

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
交通事業のうち タクシー事業の受け入れた金額	—千円	900千円

5 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	443千円	—千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	780
合計	443千円	780千円

6 減損損失

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

賃貸不動産に係るテナントの撤退や、旅行業において当初想定していた収益を見込めなくなったことなどにより、資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失215,933千円（土地138,408千円、建物構築物70,755千円、工具器具備品4,005千円、諸施設利用権2,208千円、ソフトウェア555千円）として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)
愛知県豊橋市	賃貸商業ビル1棟	土地及び建物 他	豊鉄ターミナルビル	182,681
愛知県豊橋市 他	旅行センター3件	土地及び建物 他	エモア旅行センター 他	33,251

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、賃貸商業ビル1棟は不動産鑑定評価額を基に、旅行センター3件は実際の売却見込額及び固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,110,080	—	—	4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,110,080	—	—	4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	175,422千円	143,446千円
預け金	904,703	567,303
預入期間が3か月を超える 定期預金	46,541	39,292
現金及び現金同等物	1,033,584千円	671,457千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

主として、保守・整備・建設事業における自動車整備業システム、及び交通事業におけるバスダイヤシステムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年以内	12,996千円	12,656千円
1年超	15,074	8,916
合計	28,070千円	21,572千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	127,831	127,831	—
(2) 受取手形及び売掛金	473,576	473,576	—
(3) 預け金	1,298,325	1,298,325	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	40,694	40,694	—
資産計	1,940,427	1,940,427	—
(1) 支払手形及び買掛金	678,781	678,761	—
(2) 短期借入金	6,188,287	6,188,287	—
負債計	6,867,068	6,867,068	—

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	143,446	143,446	—
(2) 受取手形及び売掛金	688,578	688,578	—
(3) 預け金	567,303	567,303	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	43,437	43,437	—
資産計	1,442,764	1,442,764	—
(1) 支払手形及び買掛金	69,341	69,341	—
(2) 短期借入金	6,670,000	6,670,000	—
(3) 長期借入金	80,000	79,904	96
負債計	6,819,341	6,819,245	96

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、主に市場価格によっております。またその他有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2020年9月30日
非上場株式	50,112	50,110

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	38,603	9,567	29,036
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株式	2,091	2,144	53
合計	40,694	11,711	28,983

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	41,395	9,614	31,781
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株式	2,042	2,144	102
合計	43,437	11,758	31,679

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	32,453千円	31,199千円
時の経過による調整額	46	23
資産除去債務の履行による減少額	1,300	—
中間期末(期末)残高	31,199千円	31,222千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,616,617	92,929	3,523,688	3,672,718

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

当連結会計年度の主な減少は、東田ハイツの用途替えなどによるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、不動産、レジャー、設備の保守整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「保守・整備・建設事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 交通事業...鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
- (2) 不動産事業...不動産の分譲・賃貸、清掃業
- (3) レジャー・サービス事業...ホテル、旅行あつ旋
- (4) 保守・整備・建設事業...設備の保守・整備、建設

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・ 整備・ 建設事業	計	調整額 (注) 1	中間連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	2,902,107	193,922	206,935	273,389	3,576,354	—	3,576,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,929	81,331	78,560	315,376	480,196	480,196	—
計	2,907,036	275,253	285,495	588,765	4,056,550	480,196	3,576,354
セグメント利益又は セグメント損失()	270,272	64,395	8,301	54,003	380,370	8,150	372,220
セグメント資産	10,602,114	3,636,426	581,437	680,282	15,500,259	153,671	15,653,930
その他の項目							
減価償却費	258,420	29,287	2,263	3,604	293,574	—	293,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364,690	47,258	—	2,446	414,394	—	414,394

(注) 1．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 8,150千円は、セグメント間取引消去額等であります。

(2) セグメント資産の調整額153,671千円には、当社の全社資産1,042,161千円、債権債務相殺709,752千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2．セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・ 整備・ 建設事業	計	調整額 (注) 1	中間連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	1,633,575	186,125	28,094	218,637	2,066,431	—	2,066,431
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,766	77,389	19,526	134,093	235,774	235,774	—
計	1,638,341	263,514	47,620	352,730	2,302,205	235,774	2,066,431
セグメント利益又は セグメント損失()	666,781	69,291	174,974	21,736	750,728	2,649	748,079
セグメント資産	11,451,330	3,349,407	472,595	516,074	15,789,407	303,864	15,485,543
その他の項目							
減価償却費	285,022	28,498	1,082	4,238	318,840	—	318,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	294,275	17,990	—	1,788	314,053	—	314,053

(注) 1．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額2,649千円は、セグメント間取引消去額等であります。

(2) セグメント資産の調整額 303,864千円には、当社の全社資産357,418千円、債権債務相殺487,286千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2．セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・ 整備・ 建設事業	計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
減損損失	182,681	—	33,251	—	215,933	—	215,933
計	182,681	—	33,251	—	215,933	—	215,933

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2020年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	1,576円97銭	1,434円65銭

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	60円54銭	142円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	248,830	586,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	248,830	586,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、2020年11月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である豊鉄観光バス株式会社と豊鉄観光サービス株式会社について会社合併を決議し、2020年12月9日付で両社が合併契約を締結いたしました。これは新型コロナウイルス感染症により旅行業に大きな影響があり、豊鉄観光サービス株式会社の規模を縮小した上で、豊鉄観光バス株式会社を存続会社とした吸収合併を行い、新たな観光業に対応していくためであります。

概要については次のとおりです。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称 豊鉄観光バス株式会社

事業の内容 旅客運送業

被結合企業

名 称 豊鉄観光サービス株式会社

事業の内容 旅行業

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法定形式

豊鉄観光バス株式会社を存続会社、豊鉄観光サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

豊鉄観光バス株式会社(当社の連結子会社)

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当中間会計期間 (2020年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,585	45,020
未収運賃	12,204	13,868
未収金	307,226	57,705
未収収益	12,102	15,783
短期貸付金	600,000	1,100,000
預け金	602,765	229,385
たな卸資産	141,286	160,542
その他の流動資産	13,284	20,231
流動資産合計	1,729,456	1,642,537
固定資産		
鉄軌道事業固定資産	1, 2 6,894,510	1, 2 6,851,753
付帯事業固定資産	1 4,369,539	1 4,096,021
各事業関連固定資産	1 284,723	1 278,242
建設仮勘定	6,950	31,147
投資その他の資産		
投資有価証券	73,324	75,491
関係会社株式	451,062	451,062
その他の投資等	113,894	114,952
貸倒引当金	11,200	11,200
投資その他の資産合計	627,081	630,306
固定資産合計	12,182,804	11,887,471
資産合計	13,912,260	13,530,008

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,150,000	6,650,000
未払金	828,142	58,053
未払費用	27,093	25,015
未払消費税等	—	3 36,912
未払法人税等	5,561	3,096
前受運賃	51,930	62,701
賞与引当金	37,971	44,700
その他の流動負債	85,462	78,398
流動負債合計	7,186,160	6,958,877
固定負債		
繰延税金負債	52,197	—
再評価に係る繰延税金負債	1,598,117	1,563,363
役員退職慰労引当金	21,600	23,664
資産除去債務	29,058	29,068
その他の固定負債	125,988	124,757
固定負債合計	1,826,962	1,740,853
負債合計	9,013,122	8,699,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,250	200,250
資本剰余金		
資本準備金	132,990	132,990
資本剰余金合計	132,990	132,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	158,477	154,492
繰越利益剰余金	1,348,911	1,363,227
利益剰余金合計	1,507,388	1,517,720
株主資本合計	1,840,629	1,850,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,816	21,331
土地再評価差額金	3,038,691	2,957,983
評価・換算差額等合計	3,058,508	2,979,315
純資産合計	4,899,137	4,830,277
負債純資産合計	13,912,260	13,530,008

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益	869,026	535,277
営業費	4 842,817	4 799,337
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失 ()	26,209	264,060
付帯事業営業利益		
営業収益	330,661	319,139
営業費	4 251,676	4 239,274
付帯事業営業利益	78,985	79,865
全事業営業利益又は全事業営業損失()	105,194	184,194
営業外収益	1 82,753	1 210,531
営業外費用	2 3,648	2 3,877
経常利益	184,299	22,459
特別損失	3 443	3 182,888
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	183,856	160,429
法人税、住民税及び事業税	35,209	437
法人税等調整額	3,875	90,490
法人税等合計	31,333	90,053
中間純利益又は中間純損失()	152,522	70,375

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
				圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200,250	132,990	132,990	170,635	1,170,996	1,341,631	1,674,872	22,879	3,038,691	3,061,571	4,736,443
当中間期変動額											
中間純利益					152,522	152,522	152,522				152,522
圧縮積立金の取崩				4,280	4,280	-	-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								700	-	700	700
当中間期変動額合計	-	-	-	4,280	156,803	152,522	152,522	700	-	700	151,822
当中間期末残高	200,250	132,990	132,990	166,354	1,327,799	1,494,154	1,827,395	22,178	3,038,691	3,060,870	4,888,265

当中間会計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
				圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200,250	132,990	132,990	158,477	1,348,911	1,507,388	1,840,629	19,816	3,038,691	3,058,508	4,899,137
当中間期変動額											
中間純損失()					70,375	70,375	70,375				70,375
圧縮積立金の取崩				3,984	3,984	-	-				-
土地再評価差額金の取崩					80,707	80,707	80,707				80,707
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								1,515	80,707	79,192	79,192
当中間期変動額合計	-	-	-	3,984	14,316	10,332	10,332	1,515	80,707	79,192	68,860
当中間期末残高	200,250	132,990	132,990	154,492	1,363,227	1,517,720	1,850,961	21,331	2,957,983	2,979,315	4,830,277

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産

取替法

建物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

(2)少額減価償却資産(リース資産を除く)

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

機械装置及び運搬具 : 2～15年

(3)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(4)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 工事負担金などの会計処理

鉄軌道事業における工事負担金に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。なお、当中間会計期間においては、一定の制約下での経済活動を余儀なくされておりますが、固定資産の減損及び税効果会計などにおきましては、当該業績への影響が2020年度末まで続くものと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

(中間貸借対照表関係)

1

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	6,224,824千円	6,388,845千円

2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	6,830,035千円	6,830,017千円

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
受取利息	640千円	593千円
受取配当金	81,141	208,211

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払利息	3,648千円	3,877千円

3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
減損損失	－千円	182,681千円
固定資産除却損	443千円	207千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	177,213千円	166,342千円
無形固定資産	5,783	2,845

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 451,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間(2020年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 451,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年 3 月31日)	当中間会計期間 (2020年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	1,191円98銭	1,175円22銭

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	37円10銭	17円12銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(千円)	152,522	70,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失() (千円)	152,522	70,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

中間連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第147期（自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日）

2020年 6 月29日 東海財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記 有価証券報告書の訂正報告書）2020年 8 月 7 日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月21日

豊橋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岸 田 好 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲 垣 吉 登
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月21日

豊橋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岸 田 好 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 稲 垣 吉 登
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第148期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析の手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。